

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-44 □支援部門		地域健康づくり事業				
主管課	市民健康課	関連課	保健年金課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域での仲間づくりや健康活動を通じて、健康的な地域社会を構築していくために、身近な場所で市民同士が交流し、健康づくり活動を展開していくことを支援する。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	527千円	692千円	282千円			
	(国・県)	0千円	0千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	527千円	692千円	282千円			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人			
	人件費(千円)	4,398千円	4,638千円	4,683千円			
	協働のパートナー	PTA連合会及び他の小中学校保護者会、幼稚園・保育園、自治町内会、消防団、JA等	PTA連合会及び他の小中学校保護者会、幼稚園・保育園、自治町内会、消防団、JA等	PTA連合会及び他の小中学校保護者会、幼稚園・保育園、自治町内会、消防団、JA等			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	4,925千円	5,330千円	4,965千円			
	市民1人当りの経費(円)	28円	30円	28円			
	対象者1人当りの経費(円)	-	-	-			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
参加者数・連携団体数	◎	目標値	15	20	20	20	
		実績値	23	20			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
地域健康づくり事業	527千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	地域のPTA等の団体に出向き、健康チェックをすることで、若年期から自らの健康に関する意識を高め、本人だけでなく、家族、地域ぐるみでの健康づくりを支援していく。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	21年度に連携が実現した組織との取り組みを引き続き継続していく必要がある。ITを活用した若年層の生活習慣改善のための仕組みづくりが確立できていない。
課題解決のための取組	新たな外部団体との連携を行い事業の拡大を図った。ITを活用した健康づくり支援のシステム運用に向けて準備した。
未解決の課題	連携が実現した組織との取り組みを継続しながら拡大を図る必要がある。ITを活用した若年層の生活習慣改善のための仕組みづくりを行う。
今後の方針	複数の組織同士や組織と地区を連携させ、地域での健康づくりネットワークづくりを進める。ITを活用した勤労層、若年層の生活習慣改善のための効果的なプログラムを確立する。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し ⇒ <b>A</b> ※ □事業完了 課長名 市民健康課長 大澤 一則 D:統合縮小 E:廃止・休止

